



令和5年第4回 朝霞市議会定例会

監査委員選任に関する同意を求めることについてを審議

朝霞市議会議員一般選挙後の初議会は、昨年の12月18日(月)から27日(水)までの10日間の会期で開かれました。

定例会初日の18日に、正副議長の選挙、常任・議会運営の各委員会の委員の選任等を行い、今後の議会構成が決まりました。

この定例会では、市長から1議案が提出され、審議した結果、同意しました。

また、議員提出議案が1件提出され、原案のとおり可決しました。

なお、議会構成と議案の要旨および審議結果については、広報あさか2月号の「議会だより」または市ホームページをご覧ください。



または

朝霞市議会 議案・議案審議結果

検索



一般質問

一般質問とは、生活に関わる市政全般のことについて、市に対して行う質問です。

総務関係

自治会防犯灯や商店街街路灯補助金について

小池貴訓議員 自治会防犯灯や商店街の街路灯に市は電気料金の5分の4を補助し、残額を各自治会や商店街が負担しています。しかし、自治会加入者は年々減少し、商店街も同様の状況ですが、自治会・町内会に加入していない人も防犯灯によって明るく照らされた道を安全に歩くことができます。これでは自治会費を支払っている人は強い不公平感を感じるようになります。公道に設置されている防犯灯や街路灯の電気料金は全額公費負担にすべきだと思いますが、市の考えをお尋ねします。

危機管理監 防犯灯は、自治会・町内会の会費で設置した大切な財産であると認識しており、市では設置やLED化および維持管理について補助を行うことにより、自治会・町内会の防犯事業を支援しています。こうした制度は、地域における犯罪を起こさにくい環境づくりを目的としており、地域の力を発揮し、地域でのつながりを強めた防犯対策になることから、引き続き

一定のご負担をお願いしたいと考えています。

その他の質問項目 大型台風に備えた朝霞市の防災体制／黒目川堤防の高^{かさ}上げの必要性／浜崎ドッグランの利用登録者の推移と各種要望



公共施設の老朽化への今後の取組について

兼本尚昌議員 築50年超の市役所、市民会館、保健センター、武道館、中央公民館などの修繕計画ですが、個別に部分改修を重ねているだけです。中野サンプラザも築50年で取り壊されています。「次の50年」を見据え、これらの再配置、統廃合も含めた計画づくりが必須かと考えています。基地跡地の有効利用も含めてこれらの老朽化公共施設の再配置、統廃合も含めたビック・ビジョン作成にご関心がおありなのか、市長のご意見を伺います。

市長 今後を見据えたビジョンに基づいて、統廃合や再配置という考えも将来的には必要だと考えています。一方で、市内には地域コミュニティのための施設、社会教育施設、スポーツ施設等、地域に根差した施設が数多く点在しており、築年数の経過だけで早急に統廃合を進めるのではなく、地域住民の皆さんの声を聞きながら、方向性を決めていくことが重要だと考えています。

現在、総合管理計画等を策定して、計画的に公共施設の改修に取り組んでおり、令和3年度には公共施設マネジメント基金を新たに設置して、改修に必要な資金の積み立てを行っています。まずはこれらの計画を着実に進め、公共施設を安全かつ良質な状態で維持運営していきたいと考えています。

その他の質問項目 小中学校給食費無償化実施に向けて／朝霞駐屯地自衛隊体育学校のオリンピック出場選手のシンボルロードでの凱旋パレード実施を提案



物価高騰対策の具体策について

利根川仁志議員 物価高騰対策のメニューの考え方がなりますが、学校給食費は、保護者負担の軽減、子育て支援につながり、省エネエアコン購入補助は、経済対策、買い替え支援になります。水道料金の軽減は6月議会でも取り上げましたが、基本料金半額は、市民の皆さんに好評でした。複数のメニューを実施するのであれば、一つは、水道料金の減免のようにすべての市民の皆さんが恩恵を受けられる制度を推進していただきたいと思いますが、朝霞市の考えを伺います。

市長公室長 現在、国の重点支援地方交付金の推奨事業メニューを活用して、どのような事業を実施するか検討しているところです。

事業の選定は、これまでの実施状況、効果、または市全体の支援事業のバランスなどに配慮し、国や県の動向なども踏まえながら、効果的と考えられる支援を行っていきたいと考えています。その際には、広く市民の皆さんを対象にした事業も含めて検討したいと思っています。

その他の質問項目 教育委員会の対応／リサイクルプラザの活性化／第五小前の歩道橋の劣化対応／防災減災対策／朝霞台駅の改善／リサイクルボックスの設置



東洋大学の今後と市の課題について

田辺淳議員 東洋大学が、8階建ての新校舎とともに、令和6年4月から再開するそうですが、その概要を伺います。特に、キャンパス周辺の環境は、資材や土砂のたい積など鋼矢板で囲われたところも多く、駅からの通学コースも不安だらけです。過去に学部が移転されてしまった轍を踏まぬためにも、バスケ、フットサル、テニスコートなどスポーツ系の施設を配置していくことで、東洋大学の学生たちが楽しく、安心して通える環境を朝霞市としても整えていくべきではありませんか。

市長公室長 東洋大学朝霞キャンパスは、群馬県の板倉キャンパス、川越キャンパスから学部・学科が移転、再編され、2学部6学科として令和6年4月に開設する予定です。東洋大学周辺の地域を活用したスポーツ施設の配置は、現在のところ予定はありません。

市民環境部長 朝霞市では「朝霞市土砂等の堆積の規制に関する条例」があり、定期的にパトロールはしていますので、今後も引き続きそういった事業所があれば指導していきたいと考えています。

その他の質問項目 マイナンバー／市民参画／歩行者優先／小中学校の今後／多文化共生／黒目川（二中側）・新河岸川（五中側）に新規の人道橋の建設を



教 育 環 境 関 係

朝霞市の放課後子ども教室について

西明議員 放課後子ども教室は、共働き家庭はもちろん、働いていない場合でも利用でき、子ども同士、異学年でのコミュニケーションが子どもたちの健全な育

成に繋がります。また、きょうだいで下校時間が違う時、上の子の下校時までの短時間利用が気軽にできるのも、無料の放課後子ども教室の利点です。以上のことから大変多くの子育て世代が強く望んでいる事業です。朝霞市での平日放課後における「居場所提供型」での実施について、市としての考えをお伺いします。

生涯学習部長 放課後子ども教室はプログラム提供型として定着し、地域の方々の参加を得て、子どもたちが興味を持つ体験や文化・スポーツ活動を通して感性を養うさまざまなカリキュラムを提供しており、アンケートでも一定の評価をいただいています。

居場所提供型の教室実施を望む声は、朝霞市保護者代表連絡会や放課後児童クラブの父母連絡協議会の皆さんなどからいただいていますので、こうした声も受け止めています。

また、空き教室の確保も、本市でもランチルームや多目的ルームを利用させていただいていますので、継続して学校と調整を図っていきます。

その他の質問項目 朝霞市の放課後子ども教室の現状



教員逮捕事件の再発防止策

黒川滋議員 教員逮捕事件に関して教育委員会が「厳正な対応」と繰り返しているが、市の教育委員会としては再発防止の方が重要ではないですか。教諭のさまざまな問題行動に、教育委員会が現場との距離を生かして歯止めになるべきだったのではないですか。教育委員会外に子どもの相談機関の設置を市長が表明しましたが、他市は相談機関の前提に子どもの権利条例などを制定しています。その必要性があるのではないですか。

学校教育部長 現在、生徒へのケアはしており、また、校長会議を通じて再発防止を喚起し、研修も予定しているところです。

教育長 部活動の実績が上がるにしたがってカリスマのような扱いになり、振り返ってみれば教育委員会も歯止めをかけられなかったことに責任を感じています。

市長 弁護士などを配置して第三者の目を入れたい。子どもの権利条例については現時点では考えていませんが、子どもが相談しやすい場はつくらなくてはいけないと考えています。

その他の質問項目 部活動外部指導者導入の課題／わくわく号の今後／駅前優先ゾーンの使われ方／開票所の治安維持／国民健康保険税の均等割の増税

安全な学校教育環境づくりについて

増田ともみ議員 学校現場における子どもの性被害が問題となっています。自治体においても今まで以上の対応策が求められると考えますが、朝霞市ではどのようにお考えか伺います。

学校教育部長 校内の安全対策に関しては、管理職による校内点検とともに各校の倫理確立委員会による点検を行っています。安全な教育環境を確立できるよう、校長会議や学校訪問等を通じて、引き続き指導していきます。

その他の質問項目 教職員（含部活動外部指導員）への対応について／児童・生徒への教育について



「おくやみ窓口」の設置について

宮林智美議員 ご遺族の方が、亡くなられた方に係る相談や手続きを一つの窓口でできるよう「おくやみ窓口」の開設をしていただきたいと令和3年9月議会の一般質問で要望していました。ご遺族の方は亡くなられた家族のことを思うだけで辛く悲しい中で、慣れない手続きをすることは大変な作業です。今後、朝霞市において相談から手続きをワンストップで、ご遺族の方に寄り添った「おくやみ窓口」を開設する考えがありますか。

市民環境部長 亡くなられた方に関する手続きは多岐にわたり、ご遺族にとって時間や労力の負担が大きいことから、手続きを支援する窓口の必要性を認識しています。身近な方が亡くなられた際に、ご遺族による市役所での各種手続きの不安や負担を軽減するため、市では必要となる手続きの相談窓口、受け付けを行う支援窓口の設置を検討しています。

その他の質問項目 通学路の安全対策について／自転車ヘルメット購入時に補助金を／補聴器に補助金を／ブックポストの設置について／地域対策について



第二中学校の浸水リスクと改築計画

本田麻希子議員 第二中学校は浸水想定区域にあり、5メートルから10メートルの高さまで浸水することが予想されています。また、校舎のコンクリート躯体の劣化が進み、市の基準を下回っています。そのため、浸水から子どもたちを守ることも考えて建て替えが必要です。学校施設の建て替えに向けた計画策定の時期、建て替えを進めるための中長期的な財政計画の必要性の認識を伺います。

学校教育部長 令和6年度から7年度にかけて学校施設長寿命化基本方針の本格的な改訂作業を検討しています。また、令和8年度に学校施設長寿命化計画への改訂を予定しています。

総務部長 公共施設マネジメント基金に積み立てを行っており、財政的な裏付けがなければ改修が進まないというのは承知しています。いつ、どのような改修を進めるかというビジョンなくして金額の想定もできませんが、財政の規模感につきましては、把握しておく必要があるのではないかという指摘もいただいていることから、改修計画と合わせながら検討したいと思います。

その他の質問項目 給食配膳員の労働環境／六小・九小校舎増築工事と校庭利用／医療的ケア児への支援／第9期介護保険事業計画策定／選挙公報のデジタル化



教育委員会の自浄能力を高めるために

田原亮議員 市内中学校教職員の逮捕事件、もっと早い段階で広がりを防げたのではないか。元々は体罰から始まる犯行手口で、その体罰は学校も教育委員会も把握しており、この責任は一体誰が取るのだという思いです。教育委員会の自浄能力を高めるため、教育長の民間人材登用などについて市長の考えを伺います。提案人事に市長が直接話し合う機会を設けるなど丁寧な対応が無ければ、我が会派がベルトコンベアのように提案人事に賛成することはあり得ないとあらかじめ表明します。

市長 民間人を教育長に選任するという他自治体の取り組みについては承知をしていますが、朝霞市としては、教育の専門的な知識を有し、かつ熱意を持って教育行政に取り組んでいただける方を選任してきました。

また、来年度からは市長部局に第三者的な相談窓口を設置するなど、教育委員会と市長部局の連携をさらに強固なものとしていきたいと考えており、今後も朝霞市の教育を強く推進していただける方に教育長の職を担っていただきたいと考えています。

その他の質問項目 路上喫煙防止条例の効果と公園等の現状／駅周辺の喫煙所設置／自転車駐車場の課題／自転車運転のマナー向上と道路整備／教職員不足問題



建設関係

ウォーカブルなまちづくり

遠藤光博議員 朝霞市はウォーカブル推進都市に指定されています。市内の中心を流れる黒目川と周辺への取り組みは重要です。要望が多いのが黒目川遊歩道をもっと歩きやすくして欲しいとの声です。舗装が劣化している箇所や砂利敷の箇所などがあり車いすやベビーカーなどでの通行に支障を来しています。全面的にアスファルト舗装など整備を行っていただきたいと訴えますが、県の所管でもあることから整備の要望や連携、維持管理など、どのように進めていくのか伺います。

都市建設部長 黒目川堤防上の遊歩道は、舗装状況等の改善について多くの要望をいただいております。歩きにくくなるまちづくりの推進のため、管理者である朝霞県土整備事務所に対し要望をしてきました。

その結果、整備後の維持管理を市で行う場合は県での舗装整備の検討が可能との提案があったことから、それを踏まえて協議を進め、今年の11月に新高橋付近の舗装整備の要望書を改めて提出しました。今後は引き続き県と連携しながら、黒目川堤防上の遊歩道の整備を進めていきたいと考えています。

また、整備後の維持管理は、経年により傷んだ舗装の修繕や除草などが想定されますが、具体的には今後、県と協議していきます。

その他の質問項目 子ども医療費無償化の年齢拡大を／深刻な介護職の人手不足に市の支援を／防災対策車中泊避難の対応／ヤングケアラー支援の今後の取組



ボール遊びできる公園を増やせないか

外山麻貴議員 市内でボール遊びできる公園は6つしかなく、東武東上線の線路で区切った南側、朝霞駅周辺に偏っています。北側には二小近くの城山公園しかなく、三小、七小、九小の近くにボール遊びできる公園がありません。子どもたちが遊ぶ公園を20くらい回って意見を聞いたのですが、宮台公園、向原公園、向山公園、北朝霞公園などで「ボール遊びできる公園が欲しい」という意見がありました。公園を改修したり、区切ったりしてボール遊びができるようにしてくれないでしょうか。

都市建設部長 市内の公園や児童遊園地は比較的小規模なものが多く、子どもから高齢者までたくさんの方が集まることから、利用者の安全の確保や隣接する住宅等への配慮などの理由から、一部の公園を除き、ボール遊びを制限している状況です。今後、近隣にお住まいの方のご理解が得られ、地域の合意によるルールづ

くりができれば、ボール遊びができる公園や児童遊園地が増える可能性はあると考えています。

その他の質問項目 介護サービス需要が増える今後へ／ヤングケアラーのサポート現状／スーパーシティ構想の進捗状況／コロナ後遺症、ワクチン後遺症の実態

民生関係

子ども医療費を通院も18歳まで無料に

石川啓子議員 子ども医療費は、入院は18歳まで無料ですが通院は中学生までとなっています。高校生のいるご家庭は教育費などの経済的負担が重く、子ども医療費を通院も無料にしてほしいという保護者からの声が寄せられています。

埼玉県が来年度から補助対象年齢を拡大したことにより、県からの補助金も増えます。子ども医療費無料化を通院も18歳まで広げることについて、実施時期なども含めて市長はどのようにお考えでしょうか。

市長 安心して医療を受けることができる環境を整備していくことは、子育て制度の根幹とも言える重要な施策と考えており、大きな課題となっています。

今回の県の制度の変更により、財源的にもこの拡大に向けて、十分とは言えないですが、かなり出していることとなりますので、高校生までの通院分の無償化は、来年度当初4月からの実施に向けて検討したいと思います。

その他の質問項目 待機児童解消／保育士配置基準見直し／高齢者の外出支援／水道料金軽減の継続を／就学援助費の増額／学校給食費軽減の継続 他

朝霞市による少子化対策のための婚活支援

ごん純一議員 少子化対策の一環として、埼玉県は婚活支援サービス「恋たま」を運営しています。このサービスは、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの機会を提供する公的な結婚支援で、官民連携の運営協議会が主体となって運営されており、AIによるマッチングシステムを中心に婚活支援サービスが提供されています。この取り組みに、朝霞市としても加入してはいかがでしょうか。

市長 埼玉県が行う少子化対策の取り組みの一つとしての結婚支援サービス「恋たま」に加入することで、加入市町村の住民は、利用登録料が1万6千円から1万1千円と、5千円の割引となり、経済的負担が軽減されることとなりますので、利用促進につながると考えています。

少子化対策として、結婚支援の取り組みは有効な対策であると捉えていますので、加入に向けて検討したいと思います。

朝霞市のAEDの設置状況について

飯倉一樹議員 さいたま市をはじめ各地の自治体でAED(自動体外式除細動器)を増やす動きがあります。

「埼玉県AEDマップ」を見ると市内各地でも公共施設の集中している本町や駅周辺は比較的密度が高いですが、公共施設のないエリア、岡や三原、田島などは数が少なく見受けられます。こうした地域の偏在を市としてどう受け止められていますか。また、空白地帯解消に向けて公共施設以外にも民間企業との協力も不可欠と考えますが市としてお考えをお聞かせください。

こども・健康部長 埼玉県のAEDマップによると、公共施設が少ない岡、内間木、田島、三原などの地域は、設置場所が少ないことを確認していますので、今後、新たに公共施設が建設される計画があれば、AEDの設置を進めていきたいと考えています。

民間企業などに対する支援は、国や県、また近隣の動向を注視し、先進自治体の支援事業を調査研究していきたいと考えています。

その他の質問項目 城山公園など市内公園の整備状況と今後／朝霞市の人口増の状況と若年世帯への支援／市議会議員選挙を踏まえての選挙の在り方



教育機会の差から生じる貧困の連鎖について

渡部竜二議員 法律には「生まれ育った環境によって左右されることのないよう、生活の支援、就労の支援を推進する」と書かれています。一般的な家庭では、学力向上のために塾や家庭教師を利用したりすることが一般的になりました。しかし相対的貧困家庭では、こうした教育を受けることは難しいのが実情です。この教育機会の差は、学歴、就職、収入などあらゆる面で格差を広げてしまい、貧困の連鎖を生む要因となります。貧困の連鎖の解消に向けての取り組みを教えてください。

こども・健康部長 ひとり親家庭などや生活困窮世帯に、居場所づくりや高等学校への進学、高校生の中退退学防止のため、毎週水曜日に公民館で学習支援教室を開催し、教育機会の確保に努めています。この教室では、児童の理解の程度に配慮しながら、個別学習を進めています。また、集団生活を苦手とする生徒のために、個室を用意したり、欠席者の家庭を訪問するなど、生徒や保護者の状況に寄り添った運営をしています。

その他の質問項目 朝霞市の投票率向上への取組／投票率が上がらない原因／期日前投票所の増加／国の政策「こども未来戦略」案



出産女性に焦点をあてた住宅政策について

高堀亮太郎議員 令和4年の出生数が80万人を割り込み、このまま減り続けると、日本人の出生数はあと23年で危機的状況を迎える計算です。社会機能を維持できるか、今がまさに瀬戸際と言えます。海外では出産女性に焦点をあてた住宅支援政策で、出生数を大きく改善させた成功例もあります。安心して子どもを産める、産めば産むほど支援が手厚くなる、こうした視点はとても大切だと思います。出生数向上に向け、朝霞市の住宅政策の在り方をお伺いします。

市長 子どもを産み育てていける環境を整備するために、妊娠期から出産、子育て期までの切れ目のないサポート体制の構築や、住宅政策について、他の市町村の事例等を調査研究し、朝霞市に合った施策の展開に努めていきます。

その他の質問項目 公営住宅の入居要件について／給食中の残留グリホサート検査について／農業就業人口の現状と今後の支援政策



带状疱疹ワクチンの公費助成について

駒牧容子議員 独自に助成している自治体は、今年の10月末時点で326を上回り、この1年余りで約10倍に増えています。朝霞地区医師会からも「高齢者の健康維持を推進し、医療費の抑制を図るためにも、带状疱疹ワクチンへの助成」の要望書が提出されています。公明党朝霞市議団としても、今まで予算要望や一般質問で訴えてきたことであり、定期接種化を検討している国の制度創設を待つのではなく、市として助成制度の早期導入をするべきと思いますが、いかがでしょうか。

市長 带状疱疹は80歳までに3人に1人が発症すると聞いています。また、ワクチンもより効果があるものは、高額となっています。いち早くこういった制度を確立することが大切だと思いますので、皆さんの負担の軽減ができるように、令和6年度から助成を実施したいと考えています。

その他の質問項目 モラルをわきまえた選挙の実行について／全小学校の屋外トイレの洋式化について／台坂下交差点歩行者信号のLED化について



各種審議会等委員に次の通り推薦しました

(順不同)

審議会 市民、学識経験者、関係団体の代表者等から構成され、地方公共団体が行なう事務・事業について必要な審査、審議または調査等を行うために設置されている機関です。

外部評価委員会 飯倉一樹・外山麻貴

総合計画審議会 飯倉一樹・陶山憲雅・田辺淳

情報公開・個人情報保護審議会 渡部竜二・本田麻希子

環境審議会 ごん純一・宮林智美

廃棄物減量等推進審議会 石原茂

住居表示整備審議会 利根川仁志

コミュニティセンター運営審議会 兼本尚昌

民生委員推薦会 駒牧容子

総合福祉センター運営協議会 石川啓子

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議

遠藤光博・本田麻希子

児童館運営協議会 石川啓子

青少年問題協議会 西明・増田ともみ

子ども・子育て会議 西明

国民健康保険運営協議会 野本一幸・遠藤光博

都市計画審議会

田原亮・兼本尚昌・駒牧容子・田辺淳・外山麻貴

景観審議会 渡部竜二・ごん純一

地域公共交通協議会 福川鷹子・黒川滋

緑化推進会議 高堀亮太郎・増田ともみ

野火止用水使用組合 石原茂

上下水道審議会 小池貴訓・獅子倉晴樹・黒川滋

学校給食運営審議会

高堀亮太郎・獅子倉晴樹・宮林智美

社会教育委員会議 野本一幸

博物館協議会 利根川仁志

公民館運営審議会 小池貴訓

図書館協議会 駒牧容子

文化・スポーツ振興公社評議員会 福川鷹子・陶山憲雅

令和6年第1回 朝霞市議会臨時会

令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計補正予算（第5号）を審議

令和6年第1回朝霞市議会臨時会は、1月24日(水)に招集され、会期を1日と定め開かれました。この臨時会では、市長から5議案が提出され、原案のとおり可決しました。

議案の件名と要旨は、次のとおりです。

議案審議

議案第1号 令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計補正予算（第5号） 原案可決（賛成多数）

【説明】補正額は、2億6,908万9千円の増額で、予算総額は、554億983万7千円となります。

歳入は国庫支出金、繰入金を増額しています

歳出は、職員等の給与改定にともなう補正額を計上しています。また、新たに戸籍証明書の広域交付化対応に係る経費、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金などを計上しています。

【質疑】

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

利根川仁志議員 今回の補正予算では、国庫支出金について、新たに物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を計上することにより、2億2,050万円増額しています。民生費において、新たに住民税均等割のみ課税世帯支援給付金などを計上しています。住民税均等割のみ課税世帯支援給付事業と子育て世帯支援給付事業についての問い合わせもあり、早急に対応をすべきと考えます。対象世帯数、申請日、給付日、給付金額等、事業内容についてお伺いします。

福祉部長 今回の給付金は、国が低所得世帯支援を補足する給付として、住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円を支給するもので、約1,550世帯を見込んでおり、昨年7月以降に3万円の支給を行っているため、今回はプッシュ型により対象となる方へ通知を発送し、口座の変更等の申し出がなければ2月中旬に振り込む予定です。

また、子育て世帯支援として、住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯のうち、扶養されている18歳以下のお子さん1人当たり5万円を支給するもので、約1,200人分を見込んでおり、2月以降、対象となるお子さんがいる非課税世帯および均等割のみ課税世帯へプッシュ型により順次通知を発送し、3月中に支給したいと考えています。

本年3月から始まる戸籍等の広域交付

田原亮議員 戸籍法の一部改正に伴い、戸籍証明書等の広域交付が始まりますが、市民にとっては大変便利になる法改正である一方で、窓口の負担は増大することを懸念しています。例えば、単純な相続関係の調査であれば誰でも可能かと思いますが、相続関係が複雑になるにつれ人力に頼らざるを得ない面が多く出てきます。窓口負担の増加に対する市の考えを伺うとともに、来年度も含め人員体制を手厚くするなどの検討が行われているかを伺います。

市民環境部長 埼玉県や法務局で研修会を行っており、職員もスキルアップしていると考えています。そのため、人員は特に増員していませんが、実際の運用を見て、難しいということであれば、増員は対応していきたいと考えています。



積立基金の適正な額について

高堀亮太郎議員 市の貯金とも言える財政調整基金は10年前から順調に増加し、令和4年度末で29億6千万円、また積立基金全体でも現在高が増えています。市民サービスを削れば削るほど基金は積み上がるので、基金増加は市民が本来享受できるはずのサービスが享受できていない可能性もあります。一方、基金が少ないのも財政運営を苦しくします。積立基金の適正な額について、市の見解をお聞きます。

総務部長 財政調整基金の理想的な積立額を、数値で示すのはなかなか難しいと考えていますが、10億円を切ると、かなり苦しいものと考えております。令和5年度末で26億円という数字は、近年では比較的高い積立額と言えますので、このぐらいの積立額を何とか維持していきたいと考えています。



重点支援地方交付金の予算計上

本田麻希子議員 12月の臨時会で、重点支援地方交付金を使う事業調書の締め切りが12月8日との答弁がありましたが、本補正予算にも計上されていません。しかし、国は事業提出の締め切りを1月22日としています。国の締め切りに合わせて事業の提出を行ったのでしょうか。行ったとすれば、重点支援地方交付金に関わる事業の予算計上はいつになるのでしょうか。また、年度内に執行する見通しはあるのでしょうか。

市長公室長 令和5年12月1日と15日の2度、全庁に対して、本市の実情に合わせた支援の検討を依頼し、提出された新規拡充事業調書の提出を基に18日と27日に、関係部署とのヒアリングを行いました。効果等の検証、市全体の支援事業のバランス等を比較検討しながら考慮したいという理由で、今回の臨時会での提案は見送りました。

新たな推奨メニューは、3月議会の補正予算として提案したいと考えています。

執行は、3月議会で承認いただければ、できるものは今年度中に実施し、それ以外のは来年度引き続き事業を進めていくことになると思います。

総務部長 国へはエントリー用の実施計画を締め切りまでに提出しています。

公共サービスのエネルギー価格高騰への対応

黒川滋議員 事業採択の状況を答弁求めます。今回の予算に盛り込まれていないが、取り沙汰されている保育所、放課後児童クラブ、介護施設、障害者施設、公共交通へのエネルギー価格高騰分の支援はどういう扱いになっていますか。

市長公室長 事業採択の結果は今回、補正予算に盛り込んだ内容で不採択はありません。ご指摘いただいた点は、3月議会の補正予算として検討している状況です。



議案第2号 朝霞市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】 人事院勧告を踏まえ、行政職の職員の給料を平均で1.081%、金額で3,392円引き上げるとともに、令和5年12月期の期末手当および勤勉手当の支給月数を0.05か月分引き上げ、令和6年度以降の勤勉手当の6月期と12月期の支給月数を改めるものです。

【質疑】

市職員の給与に関する条例の一部改正案

飯倉一樹議員 朝霞市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案は去年の人事院勧告を根拠にしたベースアップだと思いますが、おのおのの級と号俸において一律の増額幅ではなく見受けられます。今回はどのような特徴があるのでしょうか。また会計年度任用職員の方の給料にはどのような影響があるのでしょうか。

総務部長 国家公務員の給料表の改定に準じた月例給と期末勤勉手当の支給月数の引き上げがあり、主に若年層の給与の増額幅が大きくなっています。

また、今回の条例で会計年度任用職員についての直接的な規定はありませんが、会計年度任用職員の給与を定める条例で、常勤職員に準じてという文言がありますので、職員の給料表と連動した給与設定になっているフルタイムの会計年度任用職員も同様の引き上げ改正を行います。



パートタイム会計年度任用職員の給料改定を

石川啓子議員 会計年度任用職員の給与改定について、総務省から「改定の実施時期を含め、常勤職員の給与の改定に係る取扱いに準じて改定することを基本とする」と通知がありました。朝霞市では、会計年度任用職員へはどう対応するのですか。パートタイム会計年度任用職員についても、早い時期に遡及改定すべきではないでしょうか。

総務部長 フルタイムの会計年度任用職員は常勤職員の給料表に連動させた給与設定ですが、パートタイムの会計年度任用職員は給料表の改定に伴う改定は行っていない。ただし、期末手当の支給がある職員は、その増額分の支給があり、また、最低賃金の関係で昨年10月1日に時間給1時間当たりの単価を10円上げています。パートタイムの会計年度任用職員の時給を決定する際には、近隣市の状況や現場を所管している課の要望、最低賃金等さまざまな情報の中で賃金設定をしており、フルタイムとパートタイムの会計年度任用職員で単価設定の考え方が異なるため、パートタイムの会計年度任用職員の給与を、時給の換算を変えて4月まで遡ることは、現在は考えていません。



市職員の給料は税金なので据え置きに

外山麻貴議員 人事院勧告で、国家公務員の給与が上がったことに準じて、市の職員の給与を上げる予定ですが、物価高騰で民間も苦しいので、今回は市の職員の給与アップを見送るという検討はしなかったのでしょうか。

総務部長 近隣県南16市の給与を参考にしながら給与改定を検討した結果、全市において月例給、期末勤勉手当の引き上げの改定を実施するという状況でしたので、物価高騰による給与の増額の見送りは考慮していません。

議案第3号 市長及び副市長の給与等に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例

原案可決（全会一致）

【説明】 職員の期末手当および勤勉手当の引き上げに係る議案を提出していることを踏まえ、市長、副市長および教育長の期末手当について、令和5年12月期を0.1か月分引き上げ、令和6年度以降については、6月期と12月期の支給月数を改めるものです。

議案第4号 朝霞市手数料徴収条例の一部を改正する条例

原案可決（賛成多数）

【説明】 戸籍法の一部を改正する法律が施行されることにともない、本籍地以外の戸籍証明書および戸籍電

子証明書提供用識別符号等の発行が開始されることから、規定の整備を行うものです。

議案第5号 工事請負契約の締結について

原案可決（全会一致）

【説明】 武道館耐震等改修工事について請負契約を締結するものです。

【質疑】

4億4千万円の武道館耐震等改修工事について

兼本尚昌議員 武道館の耐震等改修工事ですが、他の選択肢として、別の場所に新築移転の検討はされましたか。武道館周辺ですが建築当時から周辺環境が大きく変化しています。周辺住民も増え、大型スーパーも2つあり、道路環境も非常に悪い上に、すでに安心安全に歩ける環境ではないと考えています。立地条件的にすでに現地は不適かと感じており移転が妥当と考えています。改修工事検討の際に市民の声を聞くようなアクションはとられていたのでしょうか。

生涯学習部長 令和3年3月に試算したところ、耐震化補強工事を行う場合、約4億4千万円、現在の場所に建て替え工事を行う場合は約9億円、移転をして新たな場所に建て替え工事を行う場合は土地の料金は含まずに建て替えのみで約10億円かかると算出しました。耐震化工事を行うことが金額的に低いこと、朝霞市公共施設等マネジメント実施計画の中で、長寿命化の対応として、既存公共施設は計画的な大規模改修等により長寿命化を図り、公共施設を長く使っていく方針を定めていることを総合的に勘案して現在の方法を選択しています。

なお、令和4年度当初予算に計上した後に利用団体等に内容等を説明し、同意をいただいています。



武道館工事とシルバー事務所について

田辺淳議員 武道館改修工事（税抜4億2,500万円）は、耐震化、長寿命化等が主目的ですが、その工法等を確認します。また、工事に合わせて敷地内のシルバー人材センターの事務所が暫定的に市民会館に移転します。そもそも「シルバー」が武道館の敷地に間借りしていること、武道館の駐車場が手狭であることを考えれば、この事務所を同じ場所に再度建てなおすよりも、より適切な場所を探すべきではないかと思いますが、いかがお考えですか。

生涯学習部長 耐震化の具体的な内容は、東側と西側の壁面に耐震壁を設置します。また、揺れが来たときに崩れ落ちないように隙間を3か所設ける予定です。長寿命化の対応は、屋上防水、断熱、外壁・内壁の改修、柔道場・剣道場の床面改修、^{くたい}躯体の健全化として

コンクリートのひび割れ改修、外構改修を行います。
ほかの場所に移転ができるかについては、現在の立地場所に建てたいというシルバー人材センター側の意向もあり、現在の事務所がある場所に建て替え工事を行う予定です。

議会からのお知らせ

議会中継・録画配信

市議会では、インターネットで本会議における会議の様子をライブ映像および録画映像により公開しています。



ライブ映像



録画映像

議会の詳細は会議録で

市議会の審議内容を詳しくお知りになりたい方は、市政情報コーナー（市役所別館4階）のほか、図書館または各公民館図書室で会議録をご覧ください。市ホームページからもご覧いただけます。

なお、常任委員会の会議録も図書館または市ホームページからご覧いただけます。

※今回の会議録は、2月下旬に公開をしています。



会議録



市議会の役割

市議会 地方公共団体（市）は、私たち市民が毎日生活していくために必要な道路の整備、ごみの処理、飲料水の供給や下水道の整備、子どもたちが通う学校や図書館の運営等々、多くの重要な仕事をしています。

こうした事業を行う上で、地方公共団体には事業を進める機能と、その事業の内容を審議し、地方公共団体の意思を決定する機能の二つの機能が存在しています。

前者を市長等によって代表される執行機関、後者を議事・議決機関と言い、市議会が設置されています。

議事・議決機関としての市議会は、市民の皆さんから選挙によって選ばれた議員で構成され、会議は合議制となっています。

市議会は、事業の決定や推進に当たり、市民に代わって、市民の意思を市政に反映させ、市民生活の中でいろいろな問題の解決を図る重要な役割を担っています。

市議会と市長 市長は、事業を策定・計画し、議会の議決により賛意を得られたものについて執行することになります。

したがって、両者の意思が一致したものが、行政として実施に移されるわけです。

よって、市長と市議会は、お互いに独立した組織として均衡と抑制を保ち、よりよい関係のもとで、よりよい市政を進めることが大切です。

請願（陳情）について

請願（陳情）は、市民の皆さんが直接市政などに関して、議会に要望できる制度で、政治に皆さんの声を反映させる役割を持っています。

請願（陳情）は文書で提出する必要があります。件名、要旨、理由、提出年月日、住所を記載のうえ、署名または記名押印してください。

内容は、市の仕事に関することや公益に関するものとしてください。

要旨は重要な部分なので、その内容は、理解しやすい文章で、理由や説明をはっきり記載してください。2つ以上の理由や説明がある場合は、なるべく箇条書きにしてください。

施設の建設や道路など場所に関する請願（陳情）には、略図等参考資料を添付してください。

法人など団体の場合は、名称、事務所の所在地以外に代表者の署名または記名押印が必要です。

請願者（陳情者）が多い場合には、請願書（陳情書）に署名簿を添え、表紙には代表者だけを記載し、「ほか〇人」としてください。署名簿には、署名者の住所を記載のうえ、署名者ごとに署名または記名押印してください。

紹介議員は請願の提出要件となっていますので、表紙に紹介議員1人以上の署名または記名押印が必要です。陳情の場合は不要です。

請願については、審議の結果を請願提出者にお知らせします。

請願書に記載された個人情報、議会の審議のために用いるとともに、会議録やホームページ等に掲載されるほか、行政文書として情報公開の対象となります。

意見書について

市民の生活環境の改善や、福祉の増進を図るためには、市の力だけでは解決できない諸問題があります。このようなとき、市議会では、国や県などの関係行政庁などに対して、意見書を提出することができます。

次回の議会だよりは広報あさか5月号に掲載を予定しています。